

沿海地方経済概要

2021 年 10 月
在ウラジオストク総領事館

1 全体状況

主要産業の貿易業、商業、漁業、林業等に加え、極東主要港湾を抱え、またシベリア鉄道の発着点であることから（モスクワまで 9,297km）、極東の物流拠点としての役割を伝統的に担っている。また、かつての軍事産業を背景に造船、機械製作等も行っている。2014 年に始まったロシアの経済不況は徐々に回復傾向。当地における平均給与は少しずつ上昇し、企業倒産や失業者数は減少し社会面では安定している模様。人口流出、汚職、長期投資の誘致といった課題が依然として残されている。2019 年末に発生した新型コロナウイルスの世界的な流行により、沿海地方では特に観光、交通、文化産業等のサービス産業が最も大きな打撃を被った。深刻な経済崩壊を回避し、雇用と企業活動を維持するために様々な支援施策が行われている。なお、2021 年 4 月沿海地方政府は、沿海地方経済が回復段階に入ったと発表した。

（１）域内総生産（ＧＲＰ）（括弧内は対前年比）

	2015	2016	2017	2018	2019
域内総生産	7,176 億ルーブル (+11.7%)	7,392 億ルーブル (+3.0%)	7,763 億ルーブル (+5.0%)	9,654 億ルーブル (+24.4%)	10,667 億ルーブル (+10.5%)
域内総生産/人	371,596 ルーブル	383,811 ルーブル	404,748 ルーブル	506,052 ルーブル	561,643 ルーブル

（出典）連邦統計局沿海地方支部資料

（２）貿易関係（2020 年）

貿易高	79 億ドル（前年比 -14.7%）
内 輸出	28 億ドル（同 -30%）
内 輸入	51 億ドル（同 -2.8%）
貿易収支	-23 億ドル（前年 -12 億ドル）
対日貿易高	12 億ドル（前年比 -13.1%）

主な貿易国：中国（44 億ドル、52%）、韓国（13 億ドル、17%）、日本（12 億ドル、15%）、ドイツ（1.3 億ドル、2%）、ベルギー（1.3 億ドル、2%）

主な輸出品目：農水産物・食料品、自動車関連製品、鉱物製品、木材・木材関連製品、化学製品

主な輸入品目：自動車関連製品、農水産物・食料品、化学製品、電気自動車関連製品、衣類品

主な対日輸出品目：鉱物資源・石油・石油製品、木材・木材関連製品、アルミニウム・アルミニウム製品、農水産物・食料品

主な対日輸入品目：自動車・輸送機器関連品、機械設備等

（出典）連邦統計局沿海地方支部資料

（３）人口

沿海地方の人口は、2007 年末に 200 万人を切った後も少しずつ減少を続け、2021 年 1 月 1 日現在の人口は 187 万 7,800 人である。

（出典）沿海地方政府公表

（４）平均月給・物価上昇

平均月給（2021年 1 月時点）	49,568ルーブル（前年同期比 +6.3%）
消費者物価上昇率（2021年3月，前年同月比）	+5.68%

（出典）連邦統計局沿海地方支部資料

（５）失業率

2021 年 1 月時点での失業率は 5.0%。

（出典）連邦統計局沿海地方支部資料

（６）ロシア全体の中での沿海地方（2020 年）

	沿海地方	ロシア	沿海地方/ロシア（%）
面積	16.5万km ²	1,713万km ²	1.0%
人口	190万人	1億4,670万人	1.3%
沿海地方G R P／ ロシアG D P	8,340億ルーブル	189兆9,293億ルーブル	1.0%*

（出典）連邦統計局沿海地方支部資料 *2019 年統計

2 インフラ整備計画

（１）2012 年のウラジオストク A P E C サミット開催を機に行われたインフラ整備プロジェクトは、投資総額 6,793 億ルーブルと、1 都市への集中投資としては異例の規模で、サミット会場となったルースキー島の極東連邦大学施設、ルースキー島及び金角湾の架橋、新空港及び道路等の建設が行われた。その他、沿海地方海洋水族館については、2016 年 9 月に完成した。2020 年 12 月、（株）オークラニッコーホテルマネジメント社はザラトイ・ログ社とホテル運営管理契約を締結した。同ホテルは 2021 年下半期の開業を予定しており、221 室の客室、和食レストラン及びスパ施設を備える。これまでに日本企業が参加したインフラ整備プロジェクトは、ルースキー島架橋工事（I H I、伊藤忠）、金角湾架橋工事（會澤高圧コンクリート）、送電網（丸紅）、ミニ熱併給発電施設（双日、川崎重工）、海洋水族館（日プラ）。

（２）沿海地方のインフラ整備は、国家プログラム「極東連邦管区経済社会発展」の枠内において実施されており、2025 年までのプログラム実施期間中には連邦予算からの投資総額が 466 億ルーブル以上となる見込み。また、同プログラムの実施により、極東連邦管区全体では 2025 年までに総額 2 兆 2758 億ルーブルが投資され、10 万人の雇用が創出され、人口は 870 万人に達することが見込まれている。

（３）2016 年 9 月の第 2 回東方経済フォーラムで安倍総理がウラジオストクを「快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り」のモデル都市とすることを提案し、2016 年 12

月の日露首脳会談においてウラジオストクでのパイロット事業等の協力の推進が確認されたことを受け、ウラジオストクにおける都市環境分野の協力に関する日露二国間プロジェクトが進行中。

(4) 「ロステレコム」社は2020年からロシア西部から東部の国境まで、ウラジオストクを經由し香港と日本まで達する高速回線建設プロジェクトに着手。2020年12月からロシア運輸省傘下「モルスビャジスプートニク」社によりウラジオストクとムルマンスクを結ぶ北極海航路を經由する全長12,500kmの海底通信ケーブル建設が開始された。

3 資源・エネルギー

(1) 石油

2009年12月末の「東シベリアー太平洋石油パイプライン（ESPO）」の稼働以降、同パイプライン終着点であるコジミノ港からの原油積出しが始まり、パイプライン稼働開始からの原油総輸出量は2億6,790トン(2020年6月末現在)に達している。同港からの2020年上半期の原油輸出量は1,700万トンになり、前年同期比で5%増である。主な輸出先は中国、韓国、日本である。(注：数値は同港公表のもの)。

(2) 石炭

ヴォストーチヌイ港、ナホトカ港、ウラジオストク港などから石炭が輸出されている。特にヴォストーチヌイ港は極東で最大、ロシア全体でも最大規模の石炭積出港である。同港の2020年の上半期の石炭輸出量は1,380万トンで、輸出先は韓国が最大で全体の17.9%を占め、続いて台湾、インドの順であった(注：数値は同港公表のもの)。2019年、ヴォストーチヌイ港は、石炭積出し基地の第3次拡張工事が完成した。丸紅が同港の石炭積出し用機械等の設備拡張を行った。同港の石炭荷役会社「アスタフィエフ・ターミナル」では2020年3月から石炭粉塵を最小限に抑えるため、極東初の屋根付きばら積み貨物ターミナルの建設が行われている。2020年8月に、ポシエット港において石炭粉塵除去装置が導入された。

タラセンコ沿海地方知事代行(当時)が、石炭積替の際に生じる粉塵が環境に悪影響を及ぼすとの理由で、「ウラジオストク漁業港」社及びナホトカ港との間で、石炭積替量を制限する合意書に署名しており、その関連で、丸紅は、2018年5月、ナホトカ港アスタフィエフ岬における石炭積替えコンプレクス設計及び建設に関する覚書にも署名した。

(3) 天然ガス

ア 「SKV(サハリン・ハバロフスク・ウラジオストク)ガス・パイプライン」事業の第一フェーズの敷設工事が2011年9月に完了した。総距離は1,850kmであり、その内の約20km分(約2万トン)の鋼管を新日鐵及び日鐵商事が納入した。

イ 同事業の一環として沿海地方におけるLNGプラント建設や圧縮天然ガス(CNG)プロジェクトが検討されており、年産約1,000万トン、投資額約2,200億ルーブルのプラントがハサン地区ロモノソフ岬に建設される計画なるも、進捗状況は不明。

ウ また、双日及び川崎重工は、天然ガスを利用したコジェネレーションシステム(ミニ熱併給発電施設)をルースキー島に納入し、納入済設備のメンテナンスを行う新会社「川崎ガスタービン・サービス・ロシア(KGSR社)」を2017年5月にウラジオストクに設立した。

エ ガスパイプラインの敷設も開始された結果、先行発展領域（TOR）「石油化学」の入居企業であるナホトカ鉱物肥料工場は、現時点では 2023 年にメタノール生産開始、その 1～2 年後にアンモニア及び尿素（肥料の原料）生産を開始する予定。また、TOR「ミハイロフスキー」や「ナデージュディンスキー」への居住企業に対してもガスパイプラインの敷設が進められている。

4 自動車関連ビジネス

（１）極東税関によると、同税関を通じた 2019 年の外国自動車輸入台数（新車及び中古車）は前年同期比で 44%減少し、前年同期の 163,627 台から 91,248 台となった。なお、主な外国自動車輸入相手国は日本（98%）、中国（1%）、韓国（0.2%）であった。

（２）日本製中古車輸入

ア 2009 年 1 月の自動車輸入関税引き上げ以降、日本製中古車を始めとする外国製中古車の輸入台数は激減した（2008 年の外国製中古車輸入台数は年間約 45 万台であったが、2009 年は 90%減少の約 4 万 4 千台となった。）。

イ 2012 年 8 月のロシアの WTO 加盟以降、輸入関税引下げに伴う日本製中古車の輸入増加が期待されたが、同年 9 月 1 日から廃車税が導入され、輸入車に対する関税率緩和の効果が相殺された為、輸入増加は見られなかった。

ウ 2015 年には、ロシア国内の経済状況悪化やルーブル下落の影響を受け、日本製中古車の輸入台数が大幅に減少したが、2017 年からは若干持ち直している。

2008 年及び 2014 年以降に極東税関を通じた外国製中古車の輸入台数（カッコ内は日本製中古車）

	2008	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
乗用車 （台）	453,599 (434,014)	99,749 (97,480)	36,250 (35,468)	36,259 (35,967)	50,108 (49,505)	64,639 (64,472)	89,679 (88,441)	83,787 (83,263)
トラック （台）	21,105 (19,275)	1,751 (1,621)	1,158 (1,089)	744 (698)	815 (723)	791 (770)	1,569 (1,393)	792 (785)
重機 （台）	55,719 (24,361)	108,055 (10,572)	61,319 (5,256)	56,765 (3,676)	85,812 (4,710)	98,197 (6,456)	96,756 (7,189)	データ無

（３）「ソラーズ極東」工場における自動車組立生産

2009 年末に稼働した「ソラーズ極東」工場は、韓国双竜自動車の組立に加え、マツダ車（合併 Mazda-Sollers、2012 年 9 月稼働）及びトヨタ車（合併 Sollers-Bussan、2013 年 2 月稼働）の組立生産を開始した。同工場は、現在マツダ車のみを生産しており 2017 年におけるマツダ車の生産台数は約 2 万 4,000 台であった。

2016 年 9 月、第 2 回東方経済フォーラム（後述）において、Mazda-Sollers とロシア産業商務省はウラジオストクにおけるエンジン組立工場の建設のための特別投資契約に署名した。2017 年 9 月に行われた第 3 回東方経済フォーラムにおいて、TOR「ナデージュディンスキー」への居住企業となる合意書を締結した。2018 年 9 月の東方経済フォーラムの際には同工場の PR イベントを実施し、イベントには安倍総理及びプーチン大統領が参加した。2019 年 6 月からは、エンジン製造を開始している。2021 年 9 月の東方経済フォーラムにおいてプーチン大統領により、新しいエンジン部品加工ラインの始動が発表された。年間生産能力は 5 万個で、投資額は 40 億ルーブル超。

（４）エラ・グロナスの搭載義務化

2017年1月1日以降に交通手段パスポート（PTS）を取得しようとする車両（新・中古車、国産・輸入車を問わず）は、道路交通事故時緊急対応システム「エラ・グロナス」の搭載が義務づけられた。他方、中古輸入車（主に日本から）に対しては、「エラ・グロナス」搭載に必要な措置が講じられていなかったことから、PTSを取得できずに通関されない中古車両が、一時的に沿海地方及び日本の港湾保税倉庫において大量に滞留する問題が発生。その後、2017年4月より、中古車へのエラ・グロナス機器の設置の臨時規則が適用され、沿海地方に輸入された中古車に対してもエラ・グロナスの設置が始まった。本臨時規則は2018年6月末に失効することとされていたため、タラセンコ沿海地方知事代行（当時）が臨時規則の有効期限の延長をロシア政府に要請した結果、有効期限は2019年7月1日まで延長された。その後、コジェミャコ沿海地方知事代行（当時）が右ハンドル車（日本の中古車）に対するエラ・グロナスの設置義務の廃止を提案し、メドヴェージェフ首相もこの提案を支持し2018年11月26日から2019年11月21日までの時限措置として右ハンドルの輸入に際してエラ・グロナスの設置義務が免除された（現時点では、沿海地方の住民がエラ・グロナスの設置していない右ハンドルの中古車を1年に1度のみ輸入できる一時的な規定が存在）。2019年12月2日、メドヴェージェフ首相は2019年12月3日から2020年12月3日までエラ・グロナス設置義務の免除を延長した。2020年12月3日、ミシュスチン首相は同日から2021年12月2日までのエラ・グロナス設置義務の免除を延長した。また、2021年7月1日に輸入車の車両登録の認証に関するGOST規格が発効し、車両構造安全証明書の発行手続きに、従来の書類検査に加え実車検査が新たに必要となった。また2021年9月、ミシュスチン首相はエラ・グロナス設置義務の免除を2022年12月3日まで延長した。

（５）中古自動車廃車・リサイクル工場設立計画

荒井商事と「スモウトリ」グループが、TOR「ナデージュディンスキー」に中古自動車の廃車・リサイクルを行うための合併企業「ターミネーター」社を設立し、現在、工場の早期竣工に向け工事を進捗中。

5 運輸

（１）海運

ア 沿海地方には、ウラジオストク港、ナホトカ港、ヴォストーチヌィ港、スラビャンカ港、ザルビノ港及びポシェット港等がある。

イ 日本諸港と露極東の港を結ぶ航路としては、FESCO社がコンテナ船及びRORO船を運航している（日本側寄港先は横浜、神戸等）。2012年8月にはウラジオストクー秋田を結ぶ航路、同年10月にはウラジオストクー伏木富山を結ぶRORO船の定期航路が開設された他、同年12月にはウラジオストクー浜田を結ぶRORO船航路が定期化された。2017年に川崎汽船、商船三井、日本郵船の3社が共同でONEジャパンを設立し、商船三井がコンテナ船運航部門をONEジャパンに統一したため、2018年8月に日本の港と露極東の港を結ぶ航路は、FESCO社と三井商船の共同運航から、FESCO社とAPL社（本社：シンガポール）の共同運航に変更となった。

（２）航空（注：新型コロナウイルスの拡大に伴い、ロシアの空港と外国の空港間との定

期便運航の多くは停止されていたが、徐々に復便しつつある。なお、オーロラ航空が2020年11月1日から週1便でウラジオストク＝成田の定期便を再開した（2021年8月現在、週2便。また、シベリア航空（S7）が2021年7月6日から週1便でウラジオストク＝成田の定期便を再開した。）

【本邦との定期便】（便数は運行計画上の数字）

ウラジオストクー成田

- ① 日本航空（JAL）：週7便（2020年2月28日就航）
- ② 全日空運輸（ANA）：週3便（2020年3月16日就航）
- ③ シベリア航空（S7）：週5便（JALコードシェア便）
- ④ オーロラ航空（HZ）：週7便（アエロフロートコードシェア便）

ウラジオストクー羽田

- ① シベリア航空（S7）：週7便

ウラジオストクー関空

- ① シベリア航空（S7）週2便（JALコードシェア便）

（3）鉄道

ロシアの大手物流業者FESCO社が、2018年7月より、日本発ウラジオストク経由モスクワ向け（シベリア鉄道を利用）のブロックトレインサービス「早道」を開始し、同サービスを利用した、富山ーモスクワ間の輸送が最短15日に短縮された。また、ロシア郵便によると、2018年8月より、日本から欧州13カ国への船便郵便物の輸送経路の一部が、シベリア鉄道経由に変更された。2021年1月からシベリア鉄道を経由する日本～欧州間の複合一貫輸送定期混載サービスが開始された。

6 農業・食品産業

（1）沿海地方は、日本海を挟み北海道とほぼ同緯度に位置しており、日照時間は長い。沿海地方（ウラジオストク市）の年平均気温は2.0℃と北海道（札幌市）の8.9℃に比べてかなり低く、年間降水量も840mmと北海道（札幌市）の1,106.5mmに比べて少ない。沿海地方南西部は森林が少なく平らな土地が広がっていることから、トウモロコシ、大豆、小麦、米、ソバ等が生産されている。なかでも大豆及びトウモロコシの生産が盛んであり、2020年の生産量は、大豆が約37万トン（対前年比-5%）であった（※数値は沿海地方政府公表のもの）。沿海地方においては、有機農業に積極的に取り組み日本に輸出しようとする動きもある。また穀物は遺伝子組換えを行わずに生産されており、日本の農業関係者も飼料用等として注目しつつある。

（2）沿海地方政府が近年畜産業に力を入れている豚肉については2021年までに域内自給率100%を達成することを目標に、「ルスアグロ・プリモーリエ」、「メルシー・トレード」といった当地大手農業企業が、先行発展領域（TOR）「ミハイロフスキー」域内で養豚コンプレックスの建設を進めている。

（3）日本食料品について、当地スーパーや「だんらん」等の専門店で広く販売されている他、ロシア資本の日本レストラン・チェーンに加え、2017年4月、北海道を中心にチェーン店を展開している居酒屋「炎」の海外第1号店が、2017年11月には、北海道のラーメン店「麺や琥張玖」のフランチャイズ店が、それぞれウラジオストク市に開設されると

いう、新たな日本の食品産業の進出が見られる。

(4) 冬の寒さの厳しいロシア極東では、冬季は野菜の露地栽培が難しいため、近年、安全で品質の高い野菜の通年供給が可能な温室栽培施設の需要が高まっており、沿海地方においても 2018 年 12 月、東京農業大学と極東連邦大学との間で、温室を用いたイチゴ栽培の共同研究の実施を目的とする覚書が署名され、現在実用化に向けて取り組まれている。また 2021 年春に、先行発展領域 (TOR)「ミハイロフスキー」域内で、10 ヘクタール規模の「NK ロトス」温室がオープンし、キュウリ、トマト及びレタスなどの生産を開始。

(5) 沿海地方政府は、コジェミャコ沿海地方知事の指示のもと、同地方産の蜂蜜の対日輸出に注力している。

7 林業

(1) 連邦動植物衛生監督庁沿海地方・サハリン州支部によると、2020 年の沿海地方からの木材・木材製品の輸出は 269 万立米である (主な輸出先: 中国、日本、韓国、ベトナム)。

(2) 住友商事とロシア企業との合弁木材加工企業「テルネイレス」社による合板製造工場事業は 20 年以上前から行われており、約 3,000 人の雇用を創出している。林業優先投資プロジェクトの対象は、産業商務省が決定し、同省が企業に対し、オークションなしで森林伐採資金や、収益回収期間中の森林区間に対する優遇賃金料金を与える。

(3) 我が国と当地の林業に関する最近の動向として、飯田グループホールディングス社が、製材工場建設及び木造住宅供給プロジェクトを進めている。関連して、プロジェクト実施を円滑に進める観点から、飯田グループホールディングスの現地子会社「飯田グループ・ルス」が買収した木材搬出工場、スラビャンスキー・レスノイターミナル (SLT) 社が、2017 年 6 月ウラジオストク自由港の居住企業となった。

8 水産業

(1) 沿海地方政府によると、2020 年の沿海地方における漁獲高は 83 万トンで、前年比 12%増加した。(主な魚種: スケトウダラ、ニシン、イカ、サバ、イワシ、カニ、タラ、カレイ)

(2) 沿海地方政府によると、2020 年の沿海地方では、100 以上の企業が、約 7 万 3 千ヘクタールでホタテ、イガイ、ナマコ、カキ、コンブ等を養殖している。

(3) 沿海地方では、①黄金橋のたもと付近に金角湾の魚市場 (2024 年に稼働予定。規模は地上 3 階、地下 1 階の 4 階建て。函館の朝市を見本に観光客向けの直売所やレストランを開設し、冷凍・乾燥施設、生け簀を整備)、②ウラジオストク漁業港の冷蔵施設 (4 万トン超の冷蔵施設を建設中)、③ナジモフ岬での水産コンプレックス (2 万 5 千トンの冷蔵施設を建設計画) 等の水産関連施設建設計画がある (②、③の完成時期は未定)。

(4) 2018 年 11 月にコジェミャコ沿海地方知事の主導により極東の漁業会社と貿易会社との間で締結された計画「プリモーリスカヤ・リバ」により、沿海地方住民は安価な価格で魚介類を購入できる。

(5) 2020 年 7 月、ウラジオストクで初の抱卵ニシンのオークションが、「ジオミド漁業港」により建設された新しい冷凍コンプレックスで実施された。また、2021 年、先行発展領域 (TOR)「ナデージュディンスキー」地区に「ルースキーミンタイ」社の水産加工複

合施設の運用を開始する等の積極的な投資が行われている。

9 医療

(1) 2013年6月、ウラジオストク郊外に北斗病院（本院所在地：北海道帯広市）が北斗画像診断センターを開所した。同センターを受診した患者のMRIやCTといった画像情報は、必要に応じ北斗病院本院へ転送され、日本の医師による診断結果が患者に伝達される。

(2) 2013年7月、極東連邦大学ルースキー島キャンパスにおいて、ロシアで最先端の医療機器を整備したメディカル・センターと研究所が同時に開設された。

(3) 2016年12月のプーチン大統領訪日時に、日揮、北斗病院、極東投資誘致輸出促進エージェンシー及び沿海地方行政府（当時）間で、外来リハビリテーションセンター開設事業に関する覚書が調印され、2017年7月、同センター開設に向け、日揮及び北斗病院間で当地での合弁会社「JGC北斗ヘルスケアサービスLCC（同社はウラジオストク自由港の居住企業）」を設立。2018年5月16日、「北斗リハビリテーションセンター」開業（開業後3年間で1万6千人が利用）。

10 観光

(1) 2019年に沿海地方を訪問した外国人数（単位：人。括弧内は対前年比）

順位	国名	ビジネス	観光	プライベート	その他	合計
1	中国	69,294 (+0.87%)	251,135 (+10.6%)	48,420 (-30.6%)	87,446 (+54%)	456,295 (+8%)
2	韓国	2,607 (+17%)	295,187 (+35.6%)	1,881 (-9.4%)	4,782 (-0.4%)	304,457 (+34.2%)
3	フィリピン	114 (+46%)	2,174 (+201%)	37 (+15.6%)	37,888 (+10.3%)	40,213 (+14.3%)
4	日本	4,294 (+18.9%)	29,275 (+90.9%)	1347 (-10.2%)	613 (+18.5%)	35,529 (+69.5%)
合計 (上記国以外含)		87,780 (-4.9%)	600,480 (+27.2%)	69,548 (-21%)	183,693 (+44.8%)	941,501 (+20.9%)

（出典：沿海地方政府HP）

(2) 2019年にロシア国外を訪問した沿海地方住民数（単位：人。括弧内は対前年比）

順位	国名	ビジネス	観光	プライベート	その他	合計
1	中国	10,013 (+66.9%)	292,775 (+60.6%)	445,555 (+8%)	87,862 (-3%)	836,205 (+20.9%)
2	韓国	24,467 (+12.9%)	97,193 (+16.6%)	17,007 (+15.4%)	29,429 (+7.8%)	168,096 (+14.3%)
3	日本	4,713 (+16.2%)	25,363 (+62.9%)	3,866 (+19.1%)	13,627 (+22.1%)	47,569 (+39.8%)

4	タイ	54 (-70%)	44,438 (+5.7%)	170 (-38%)	1,667 (-10%)	46,239 (+4.5%)
合計 (上記国以外含)		40,376 (+20.5%)	495,711 (+38.9%)	468,223 (+8.1%)	148,177 (+1.6%)	1,152,487 (+18.9%)

(出典：沿海地方政府HP)

(3) アルチョム市郊外にカジノを含む娯楽ゾーン「プリモーリエ」が建設され、2015年11月には最初のカジノ施設「タイガー・デ・クリスタル」が開業し、2021年に第二期建設計画が実施されている。2020年10月に娯楽複合施設「シャンバラ」が開業した。

(4) 2016年1月にマリンスキー劇場、同年6月に沿海地方水族館がルースキー島にオープンした。また、2017年12月にウラジオストク国立サーカスがリニューアル・オープンした。2023年の完成を目標に鷲の巣展望台の裏に芸術コンプレックス（エルミタージュ美術館、ロシア美術館、トレチャコフ美術館の支部等）を建設中。

(5) 2021年9月にミシュスチン首相は、ウラジオストク空港への統一電子査証制度の適用を拡大する政令に署名した。電子査証はパンデミックの影響により一時停止されていたが、同査証を用いてウラジオストク空港からロシアに入国することが可能となった。

1.1 投資誘致政策等

(1) 現在沿海地方では、基本的インフラ付の産業用地の提供、新規事業に対する優遇税制（利潤税及び資産税の減免）の導入、国防省所有地の払下げを通じた再開発等、知事主導の下、立法・行政の両面からの投資誘致がなされている。

(2) 2012年5月に設立された極東発展省（当時）は、極東において先行発展領域（TOR）創設を推進している。TORの居住企業は各種優遇措置を受けることができる。沿海地方では、「ナデージュディンスキー」（工業・ロジスティクス）、「ミハイロフスキー」（農業）、「ボリショイ・カーメニ」（造船）、「石油化学」（化学、石油化学）の4カ所のTORが設立されている。2016年より、承認されたTORにおいて順次プロジェクトが始動している。極東発展公社のHPによると、極東全体において2021年4月8日現在581社がTORの居住企業となっている。

(3) プーチン大統領の指示に基づき、極東発展省（当時）主導でウラジオストク自由港創設計画が進められ、2015年7月13日に同法が成立し、同年10月12日に発効した。

沿海地方における自由港の対象領域は、ウラジオストク市の他、沿海地方南部に位置する計16の地方自治体である。

居住企業はウラジオストク自由港監督評議会によって承認され、その選定基準は①新規プロジェクトであること、②3年間で500万ルーブル以上の投資を行うことと定められており、居住企業の商業活動に対しては各種優遇措置等が適用される。極東発展公社のHPによると、2021年4月9日現在2,294社が同自由港の居住企業となっている。居住企業のための関税面等の緩和については、2016年10月1日から、一部国境検問所及び税関が24時間体制となったが、自由港居住企業のうち実際に免税申請を行っている企業は僅かであり、関税緩和措置の運用は限定的の模様。

(4) 2016年6月、極東地域の土地（居住区から一定の距離を有する土地）をロシア国民に対し1人あたり1ヘクタールを無償配布する「極東ヘクタール法」が発効し、全てのロ

シア国民に対し、その申請に基づき 1 ヘクタールの土地が提供されている。

(5) 2017 年は、トルトネフ副首相が主催し、個別の国ごとに民間企業を招待する「投資家デー」を計 4 回開催。2017 年 3 月、12 月に中国投資家デー、同年 6 月に韓国投資家デーを開催し、同年 12 月には沿海地方において初となる日本投資家デーが開催され、世耕経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣が出席した。2018 年は 3 月に韓国投資家デーが開催された。2019 年も 3 月にアジアの投資家を集めての「国際投資家デー」が開催された。

(6) 2018 年 8 月、ルースキー島における租税回避地（オフショア）創設を可能にする「カリニングラード州及び沿海地方の領域における特別行政区に関する連邦法」が発効。現在、税法典やウラジオストク自由港法等の既存の関連法と抵触する部分について、規則等を整備中。

(7) 2021 年 2 月、極東連邦管区大統領全権代表部は、ハバロフスクからルースキー島への移転を開始した。

12 東方経済フォーラム

(1) アジア太平洋地域の企業及び投資家を対象とした経済フォーラムで、2015 年以降毎年 9 月にプーチン大統領出席の下、ウラジオストク市ルースキー島で開催されている。

(2) 第 2 回（2016 年）は、プーチン大統領、安倍総理大臣、朴槿恵韓国大統領を筆頭に 4,500 人が参加し、同フォーラムの枠内で日露首脳会談が行われた。

(3) 第 3 回（2017 年）は、プーチン大統領、安倍総理大臣、韓国・モンゴルの大統領など約 6,000 人が参加し、第 2 回フォーラムに続いて同フォーラムの枠内で日露首脳会談が行われた他、日露間で 56 件の合意文書を締結した。

(4) 第 4 回（2018 年）は、プーチン大統領、安倍総理大臣、習近平中国国家主席、バトトルガ・モンゴル大統領、李洛淵韓国国務総理など 60 カ国から約 6,000 人が参加し、同フォーラムの枠内で安倍総理と各国との首脳会談が行われた。

(5) 第 5 回（2019 年）は、プーチン大統領、安倍総理大臣、インドのモディ首相、モンゴルのバトトルガ大統領、マレーシアのマハティール首相が出席した。

(6) なお、第 6 回東方経済フォーラムは 2 年ぶりに 2021 年 9 月 2～4 日に開催された。

(了)

